

令和2年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年2月15日

上場会社名 株式会社バルコス 上場取引所 東
 コード番号 7790 URL <https://www.barcos.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高田 真由子 (TEL) 0858(48)1440
 定時株主総会開催予定日 令和3年3月31日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 令和3年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期の連結業績(令和2年1月1日~令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年12月期	4,396	42.5	445	43.3	422	42.8	217	35.5
令和元年12月期	3,085	39.3	311	-	295	-	160	-

(注) 包括利益 令和2年12月期 221百万円 (37.8%) 令和元年12月期 161百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和2年12月期	191.06	-	121.9	19.4	10.1
令和元年12月期	174.13	-	-	18.1	10.1

(参考) 持分法投資損益 令和2年12月期 -百万円 令和元年12月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 令和元年12月期の自己資本当期純利益率は、自己資本がマイナスのため記載しておりません。
 3. 当社は、令和2年7月31日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行いました。令和元年12月期の期首に当該分割が行われたことと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和2年12月期	2,439	289	11.9	253.99
令和元年12月期	1,914	67	3.5	59.40

(参考) 自己資本 令和2年12月期 289百万円 令和元年12月期 67百万円

(注) 当社は、令和2年7月31日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行いました。令和元年12月期の期首に当該分割が行われたことと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和2年12月期	290	△363	△7	662
令和元年12月期	399	△59	93	742

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和元年12月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
令和2年12月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
令和3年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	-	-	-

3. 令和3年12月期の連結業績予想（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,047	14.8	399	△10.4	376	△10.8	247	13.6	217.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）广州巴可斯商贸有限公司、除外 1社 广州巴可斯皮具貿易有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和2年12月期	1,140,000株	令和元年12月期	1,140,000株
② 期末自己株式数	令和2年12月期	-株	令和元年12月期	-株
③ 期中平均株式数	令和2年12月期	1,140,000株	令和元年12月期	923,000株

(注) 当社は、令和2年7月31日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行いました。令和元年12月期の期首に当該分割が行われたことと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和2年1月1日から令和2年12月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により引き続き厳しい状況にあり、個人消費は外出自粛や休業要請に伴い大きく落ち込み当社が属するファッション業界も、深刻な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは地方発の企業が世界で戦えるビジネスモデルとして、今まで培ってきた「生産力・調達力」を武器に「クロスメディア事業」「店舗事業」「海外事業」の3つの軸を融合し、メディアミックスを活用した販促を積極的に行ってきました。さらに価格競争力のある商品をECサイト等を通じて一般消費者へ直接販売することで、コロナ禍においても過去最高益を出すことができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,396,316千円（前年同期比42.5%増加）、営業利益は445,832千円（前年同期比43.3%増加）、経常利益は422,436千円（前年同期比42.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は217,812千円（前年同期比35.5%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(クロスメディア事業)

クロスメディア事業は、新型コロナウイルス感染症の長期化により消費者行動が大きく変化する中で価格競争力のあるバッグ・財布を中心に、テレビ・新聞・SNSなど様々なメディアを活用し、最適な広告手段を計画し販売してまいりました。又、既存のお客様を中心に新たにCRMを利用した販促活動を行い、リピートに繋がるストック型のビジネスを開始しました。

この結果、クロスメディア事業の当連結会計年度の業績は、売上高3,944,740千円（前年同期比65.3%増加）、セグメント利益753,124千円（前年同期比59.0%増加）となりました。

(店舗事業)

店舗事業は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、東京オリンピックの開催を見込んで一昨年末から関東に順次出店した店舗は非常に厳しい状況が続いております。このため従来の商業施設の集客に頼った店舗からは一時撤退し新たにクロスメディア事業の受け皿として、自社で顧客動線が引けリアルに商品と接触できるショールーム型の店舗開発を検討しております。

この結果、店舗事業の当連結会計年度の業績は、売上高448,277千円（前年同期比31.4%減少）、セグメント損失は168,869千円（前連結会計年度は6,981千円の損失）となりました。

(海外事業)

海外事業は、新型コロナウイルス感染症の長期化により営業活動に大きな制限を受け、海外の展示会を通じた代理店・事業者・小売店取引が大きく減少となりました。現在、新たに海外の一般消費者をターゲットにした越境ECプラットフォームの構築に取り組んでおります。

この結果、海外事業の当連結会計年度の業績は、売上高3,298千円（前年同期比92.7%減少）、セグメント損失1,465千円（前連結会計年度は18,931千円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,739,079千円（前連結会計年度末は、1,470,084千円）となり268,994千円増加しました。受取手形及び売掛金が226,324千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、700,799千円（前連結会計年度末は、444,749千円）となり256,049千円増加しました。投資不動産が230,786千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,257,403千円（前連結会計年度末は、1,162,863千円）となり94,539千円増加しました。短期借入金は262,600千円減少したものの、未払金が251,316千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、892,926千円（前連結会計年度末は、684,258千円）となり208,668千円増加しました。長期借入金が222,326千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、289,549千円（前連結会計年度末は、67,712千円）となり221,836千円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益が217,812千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して79,261千円減少し、662,742千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は290,991千円（前年同期は399,420千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益343,388千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は363,294千円（前年同期は59,218千円の減少）となりました。これは主に、投資不動産の取得による支出231,581千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は7,179千円（前年同期は93,098千円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入470,000千円、短期借入金の純減額262,600千円、長期借入金の返済による支出187,521千円によるものであります。

（4）今後の見通し

コロナ禍の中、事業環境は不透明な状況ではありますが、クロスメディア事業をコアとし、2021年版の新商品を中心に更なる売上拡大を目指してまいります。

翌連結会計年度（令和3年12月期）の連結業績予想につきましては、売上高5,047百万円（前期比14.8%増）、営業利益399百万円（前期比10.4%減）、経常利益376百万円（前期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益247百万円（前期比13.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,166	722,906
受取手形及び売掛金	243,016	469,341
商品	419,229	455,245
原材料及び貯蔵品	1,135	2,327
その他	51,236	89,333
貸倒引当金	△1,700	△74
流動資産合計	1,470,084	1,739,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,095	90,279
機械装置及び運搬具（純額）	2,337	2,674
工具、器具及び備品（純額）	47,135	21,475
土地	114,817	114,817
有形固定資産合計	253,385	229,247
無形固定資産	9,771	16,462
投資その他の資産		
投資有価証券	2,317	9,304
投資不動産（純額）	-	230,786
長期前払費用	49,722	32,493
繰延税金資産	61,616	89,908
その他	67,936	92,596
投資その他の資産合計	181,592	455,089
固定資産合計	444,749	700,799
資産合計	1,914,834	2,439,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,409	31,266
短期借入金	590,614	328,014
1年内返済予定の長期借入金	61,644	121,796
未払金	350,552	601,868
未払法人税等	95,124	108,945
リース債務	7,324	7,690
資産除去債務	-	1,896
訴訟損失引当金	10,500	-
その他	28,694	55,925
流動負債合計	1,162,863	1,257,403
固定負債		
長期借入金	590,596	812,923
リース債務	11,658	14,422
退職給付に係る負債	34,618	27,503
資産除去債務	7,160	4,522
その他	40,224	33,555
固定負債合計	684,258	892,926
負債合計	1,847,121	2,150,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	22,000	22,000
利益剰余金	16,654	234,467
株主資本合計	68,654	286,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,952	2,503
為替換算調整勘定	2,010	578
その他の包括利益累計額合計	△941	3,082
純資産合計	67,712	289,549
負債純資産合計	1,914,834	2,439,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	3,085,896	4,396,316
売上原価	847,990	1,241,859
売上総利益	2,237,905	3,154,456
販売費及び一般管理費	1,926,833	2,708,624
営業利益	311,071	445,832
営業外収益		
受取利息	5	22
受取配当金	86	89
受取賃貸料	7,604	8,651
保険解約返戻金	7,580	-
補助金収入	-	7,339
その他	3,230	1,185
営業外収益合計	18,507	17,287
営業外費用		
支払利息	28,348	28,585
上場関連費用	-	3,571
賃貸費用	4,977	7,674
その他	425	851
営業外費用合計	33,751	40,683
経常利益	295,827	422,436
特別利益		
子会社清算益	-	1,962
特別利益合計	-	1,962
特別損失		
固定資産除却損	12,389	2,039
減損損失	49,212	75,658
投資有価証券評価損	-	3,312
訴訟損失引当金繰入額	10,500	-
特別損失合計	72,101	81,010
税金等調整前当期純利益	223,726	343,388
法人税、住民税及び事業税	95,139	153,867
法人税等調整額	△32,133	△28,292
法人税等合計	63,005	125,575
当期純利益	160,720	217,812
親会社株主に帰属する当期純利益	160,720	217,812

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
当期純利益	160,720	217,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	5,455
為替換算調整勘定	282	△1,431
その他の包括利益合計	284	4,024
包括利益	161,005	221,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,005	221,836
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	93,000	48,000	△277,066	△136,066
当期変動額				
新株の発行	22,000	22,000		44,000
減資	△85,000	△48,000	133,000	-
親会社株主に帰属する 当期純利益			160,720	160,720
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△63,000	△26,000	293,720	204,720
当期末残高	30,000	22,000	16,654	68,654

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△2,954	1,727	△1,226	△137,292
当期変動額				
新株の発行				44,000
減資				-
親会社株主に帰属する 当期純利益				160,720
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2	282	284	284
当期変動額合計	2	282	284	205,005
当期末残高	△2,952	2,010	△941	67,712

当連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	22,000	16,654	68,654
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			217,812	217,812
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	217,812	217,812
当期末残高	30,000	22,000	234,467	286,467

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△2,952	2,010	△941	67,712
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				217,812
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,455	△1,431	4,024	4,024
当期変動額合計	5,455	△1,431	4,024	221,836
当期末残高	2,503	578	3,082	289,549

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,726	343,388
減価償却費	22,690	33,089
長期前払費用償却額	15,111	14,585
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,900	△1,625
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	10,500	△10,500
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△159	△7,115
投資有価証券評価損	-	3,312
受取利息及び受取配当金	△92	△111
支払利息	28,348	28,585
減損損失	49,212	75,658
子会社清算損益（△は益）	-	△1,962
固定資産除却損	12,389	2,039
補助金収入	-	△7,339
売上債権の増減額（△は増加）	108,567	△226,360
たな卸資産の増減額（△は増加）	△68,487	△37,207
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,482	12,857
預り金の増減額（△は減少）	△43,335	△2,214
未払金の増減額（△は減少）	97,082	251,316
その他	△11,882	△18,988
小計	428,286	451,406
利息及び配当金の受取額	92	111
利息の支払額	△28,348	△28,578
法人税等の支払額	△609	△139,287
補助金の受取額	-	7,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,420	290,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△4,840
有形固定資産の取得による支出	△31,081	△24,864
無形固定資産の取得による支出	△997	-
定期預金の預入による支出	△15,162	△60,164
定期預金の払戻による収入	15,162	15,162
投資不動産の取得による支出	-	△231,581
敷金及び保証金の差入による支出	△16,360	△11,760
敷金及び保証金の回収による収入	5,136	2,688
長期前払費用の取得による支出	△13,224	△33,777
その他	△2,691	△14,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,218	△363,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		

短期借入金の純増減額（△は減少）	△105,997	△262,600
長期借入れによる収入	386,393	470,000
長期借入金の返済による支出	△174,711	△187,521
役員借入金の返済による支出	△44,677	-
長期未払金の返済による支出	△4,369	△17,949
リース債務の返済による支出	△7,540	△9,108
株式の発行による収入	44,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,098	△7,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	279
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	433,364	△79,203
現金及び現金同等物の期首残高	308,638	742,003
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	15
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	-	△73
現金及び現金同等物の期末残高	742,003	662,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期を予測することは極めて困難であります。このため、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度にわたり影響が生じるとの一定の仮定を置いて見積りを行っております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、特定子会社である广州巴可斯皮具貿易有限公司は清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。また、广州巴可斯商貿有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「クロスメディア事業」、「店舗事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クロスメディア事業」は、インフォーマーシャルを中心に、インターネット、新聞、雑誌などクロスマーケティングによる販売・管理・運営を行っております。

「店舗事業」は、既存店舗の販売・管理・運営及び新規店舗の開拓を行っております。

「海外事業」は、海外への販売、海外展示会への出展、及び新商品の開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クロスメディア 事業	店舗事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,386,685	653,940	45,270	3,085,896	-	3,085,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,386,685	653,940	45,270	3,085,896	-	3,085,896
セグメント利益 又は損失 (△)	473,741	△6,981	18,931	485,691	△174,621	311,071
その他項目						
減価償却費	2,375	11,315	-	13,690	9,000	22,690
減損損失	43,335	5,876	-	49,212	-	49,212

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△174,621千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クロスメディア 事業	店舗事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,944,740	448,277	3,298	4,396,316	-	4,396,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,944,740	448,277	3,298	4,396,316	-	4,396,316
セグメント利益 又は損失 (△)	753,124	△168,869	△1,465	582,788	△136,956	445,832
その他項目						
減価償却費	2,989	19,245	-	22,234	10,854	33,089
減損損失	36,936	38,721	-	75,658	-	75,658

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△136,956千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり純資産額	59.40円	253.99円
1株当たり当期純利益金額	174.13円	191.06円

- (注) 1. 当社は、令和2年7月31日付で普通株式1株につき、1,000株の株式分割を行いました。令和元年12月期の期首に当該分割が行われたことと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	160,720	217,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	160,720	217,812
普通株式の期中平均株式数(株)	923,000	1,140,000

（重要な後発事象）

（子会社の設立）

当社は、令和3年1月15日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の理由

当社は、ファッション業界の新たな礎となるメディアの構築を目的とし新たに子会社を設立することといたしました。新会社が提供するサービスにより日本のファッション業界の発展に寄与し、当社グループが今後更に拡大していくことを目的としております。

2. 子会社の概要

(1) 名称	株式会社ファッションニュース通信社
(2) 所在地	東京都目黒区目黒2丁目10番8号 第2アトモスフィア青山9F
(3) 代表者	代表取締役社長 村重達也
(4) 事業内容	WEBを利用してファッション情報を提供するメディア事業 ファッションブランドを集積したEC構築等プラットフォーム 事業
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	令和3年1月18日
(7) 資本構成	株式会社バルコス 100%

（8）事業開始	令和3年1月	
（9）上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社の代表取締役が当該子会社の取締役を兼任する予定であります。
	取引関係	当該子会社から当社に対する経営指導料及び事務委託手数料の支払い。